

【宇部版】中小企業景況動向調査 実施報告書

(令和4年4月～令和5年3月)

1. はじめに

宇部商工会議所情報サービス部会では、市内の景況感を速報値として把握できるツールを作り、企業の経営指針に活用していただくことを目的に、平成27年度の新規事業として本調査を開始いたしました。平成27年7月～9月期にスタートした調査は四半期に1度のスパンで実施しており、これまでに計31回の調査レポートを作成し公開しております。

今回は令和4年度に実施した計4回の調査結果を集約し、全国・県内の調査結果と比較したものを取りまとめましたのでご報告いたします。

なお、調査実施にあたり、信頼できる速報値を導き出すため、多くの事業所様へご協力いただきましたことに心より感謝申し上げます。

当部会といたしましては、調査結果を精査しながら内容をブラッシュアップし、調査を継続実施することで、より信頼性の高いデータとして皆様に活用いただけるものにしていきたいと考えておりますので引き続き、ご支援・ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

宇部商工会議所 情報サービス部会
部会長 脇 和也

2. 調査概要

(1) 実施期間等

回	対象期間	調査期間	調査対象	有効回答数	回答数
28	R4. 4～6	R4. 6.14～6.24	134社	117社	87.3%
29	R4. 7～9	R4. 9.12～9.22	134社	108社	80.6%
30	R4.10～12	R4.12.13～12.22	134社	108社	80.6%
31	R5. 1～3	R5. 3.14～3.24	134社	111社	82.8%

(2) 実施頻度

四半期に1回、年4回実施

(3) 調査方法

FAX送信による記述式

(4) 調査対象

市内の景況感をよりの確にとらえるため調査対象件数並びに回答率を高めることを目的に、全国の商工会議所で実施されている『中小企業景況調査』へ回答をいただいている宇部商工会議所会員事業所40社と、部会幹事を中心に中小企業基本法の中小企業の定義に該当する企業94社(5業種…小売業、卸売業、製造業、建設業、サービス業)を合わせた合計134社を調査対象としている。

(5) 調査内容

- ①対象期の見通し(業況、売上高、資金繰り、経常利益、従業員数)
→各設問に対して該当項目(1.好転 2.不変 3.悪化等)より1つ選択
- ②来期の見通し(業況、売上高、資金繰り、経常利益、従業員数)
→各設問に対して該当項目(1.好転 2.不変 3.悪化等)より1つ選択
- ③新規設備投資(今期実施、来期計画)
→設備投資の有無、設備投資した場合はその内容を複数回答
- ④経営上の問題点
→業種別に重要度の高い問題を14～17項目より3つ選択

(6) 調査結果の公開

- ・調査へ協力いただいた事業者へ調査レポートの送付
- ・宇部商工会議所会報で調査レポートを記事掲載
- ・宇部商工会議所ホームページで調査レポートを公開（過去分を含む）
- ・宇部日報へ調査レポートを記事掲載
- ・宇部商工会議所常議員会並びに議員総会において調査レポートの配布及び報告

(7) 成果

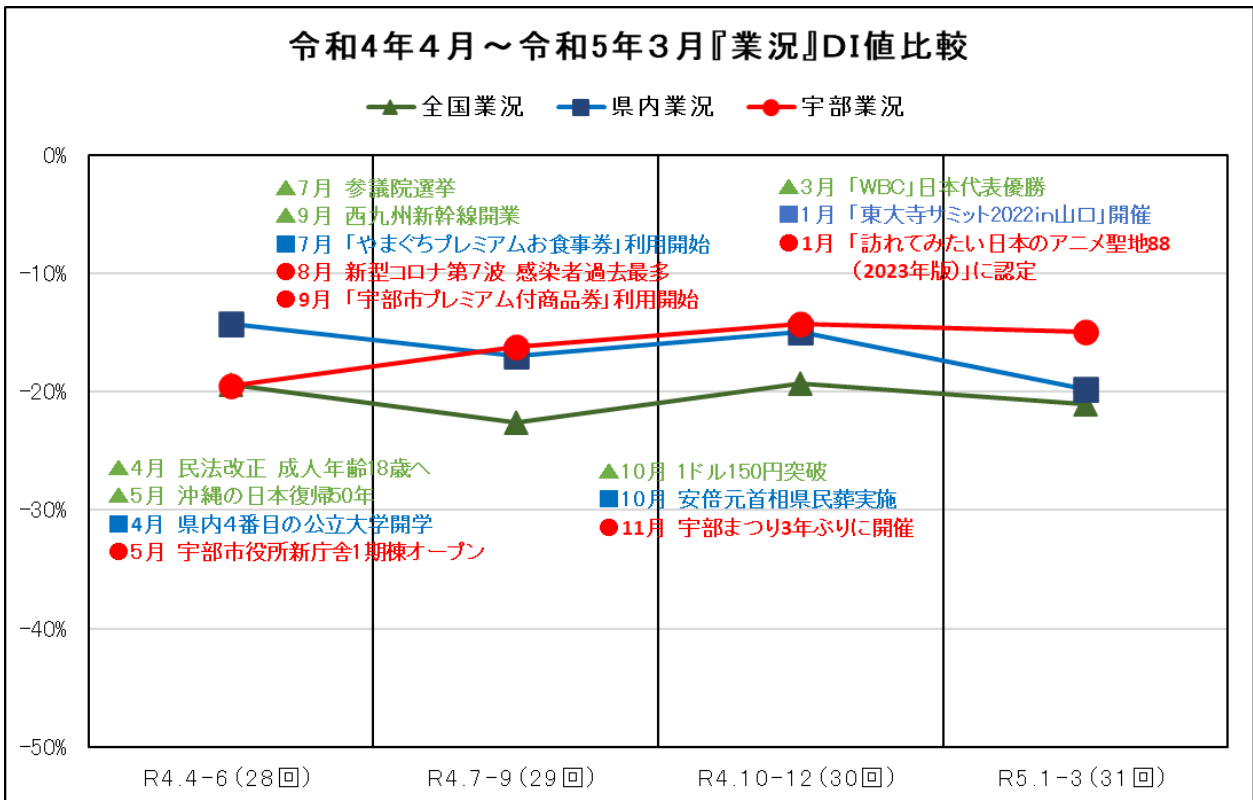
- ・中小企業へ市内の景況感を迅速に提供し、経営指標として活用いただいた。
- ・商工会議所が市内の景況感を総合的に知り得ることで、タイムリーな事業立案、重点事業の決定等に活用した。

※DI 値の算出方法
 上記①～②の質問において「プラス」、「中立」、「マイナス」の3つの選択肢に対して「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いて算出し、「変化の方向」を表す値となっている。

$$\frac{\text{プラスと回答した企業数}}{\text{全回答企業数}} - \frac{\text{マイナスと回答した企業数}}{\text{全回答企業数}} = \text{DI 値}$$

3. 全産業における業況 DI 値の推移（全国、県内、宇部の比較）

“依然として停滞が続く業況”



前年度と比較し徐々に回復傾向が見られたものの、依然として停滞が続いている。第31回の調査においては全国・県内が悪化したが宇部市では横ばいであり、宇部市の業況は、全国に比べると高いものとなっている。

4. 宇部地域における各産業別の業況等D I 値の推移

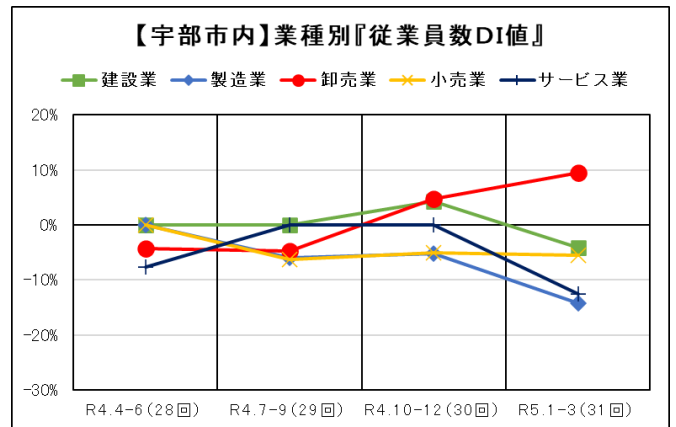
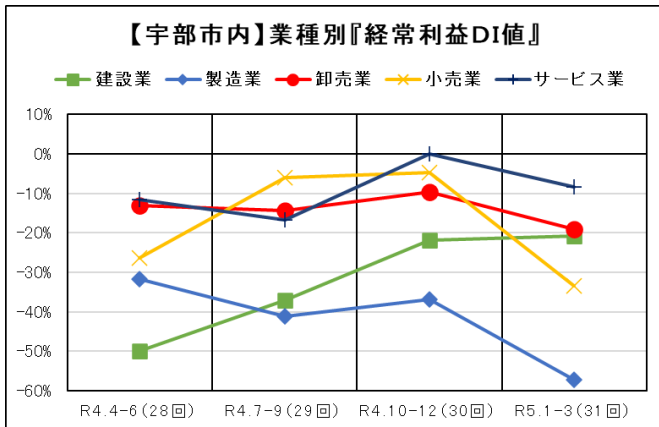
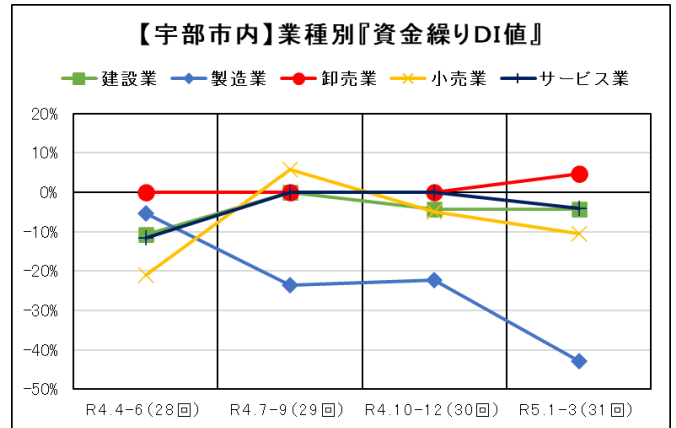
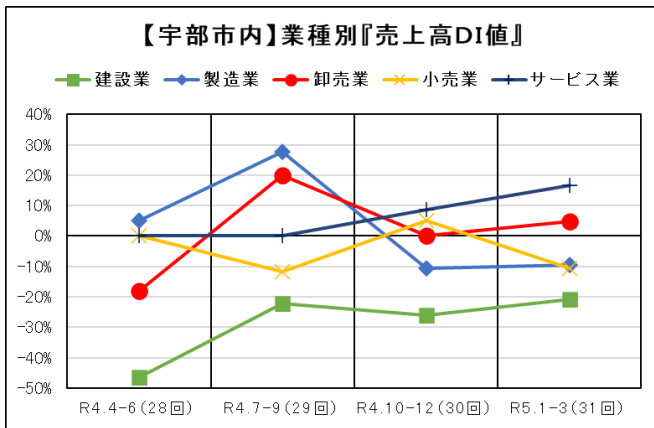
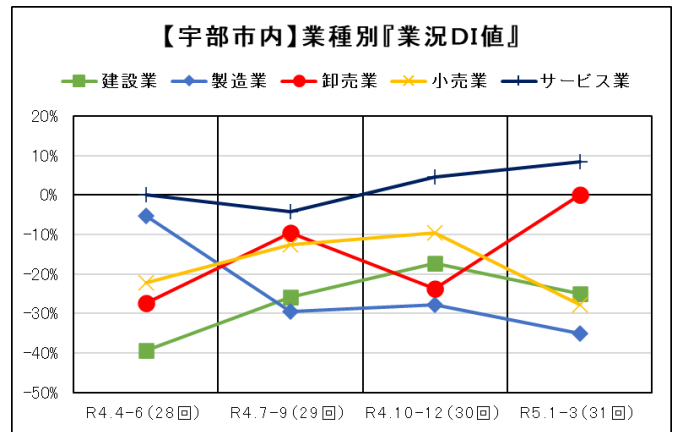
対象期間

第 28 回 (R4. 4 月～ 6 月)

第 29 回 (R4. 7 月～ 9 月)

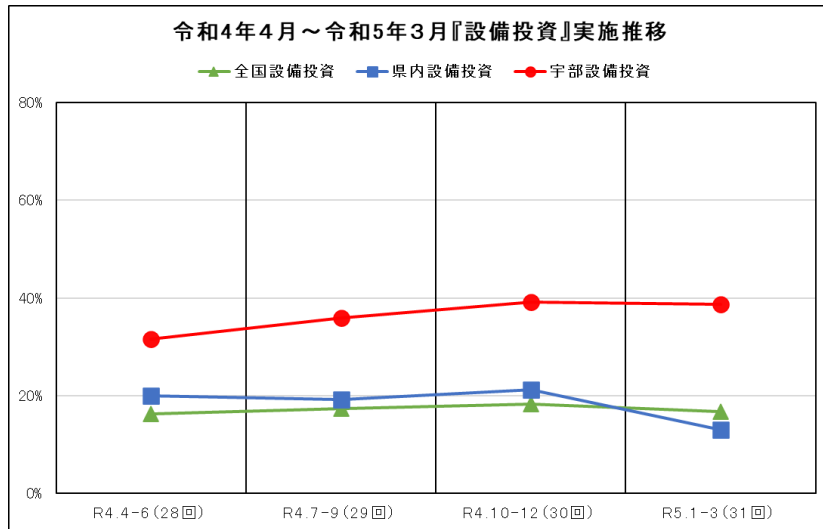
第 30 回 (R4.10 月～12 月)

第 31 回 (R5. 1 月～ 3 月)



5. 全産業における設備投資の実施推移（全国、県内、宇部の比較）

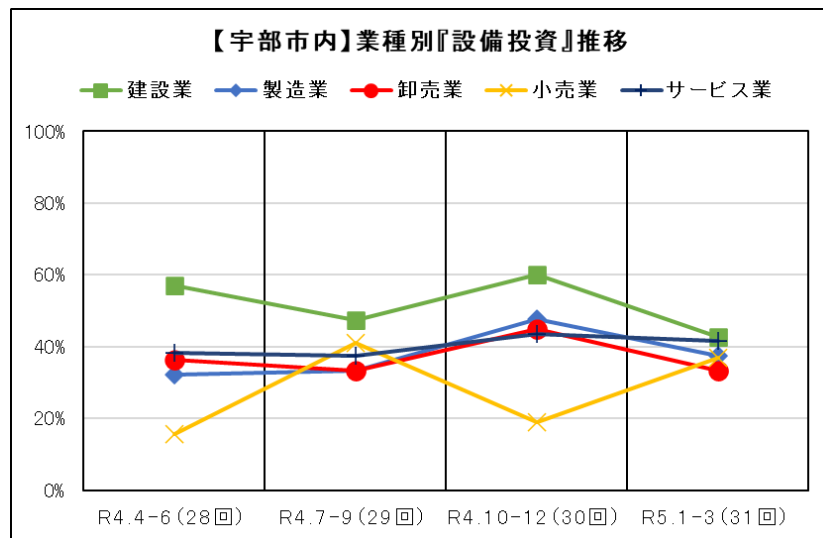
“高い水準を維持した設備投資”



全国・県内は何れも 20%前後で推移した。

一方、宇部地域においては、全期を通して 30%以上となっており、全国・県内平均よりも高い水準を維持した。

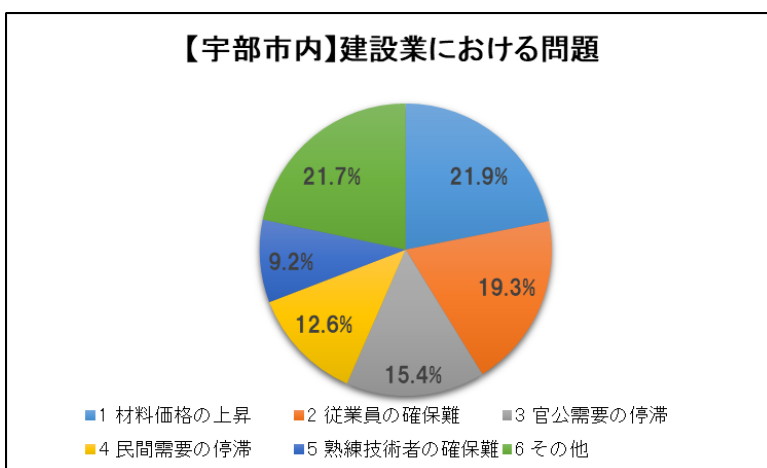
【参考】



宇部地域における業種別の設備投資の実施比率を見たところ、前期と比較し、建設業で増加傾向がみられるが、製造業、卸売業、サービス業ではほぼ横ばいとなっている。小売業ではバラツキが見られるものの、全期を通して 15%以上の企業が何らかの設備投資を行っており、全国・県内と比較し高い水準となっている。

6. 宇部地域における業種別経営上の「問題」

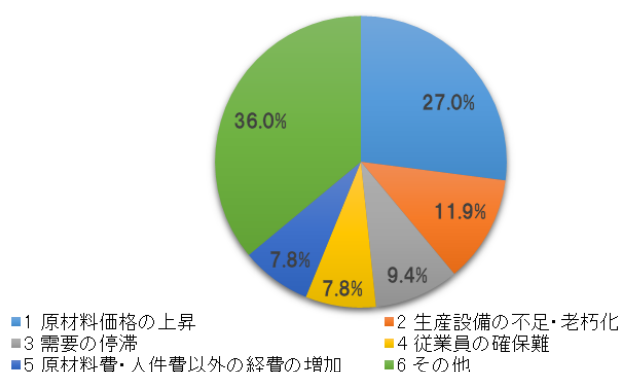
下記は期毎の調査において、各業種別に重要度の高い問題を 14～17 項目より 3 つ選択する形で回答された結果を全 4 回の調査結果で合算し、その回答比率を示した結果である。



“人材難・材料費高騰の深刻化が続く建設業”

建設業では、前年度 1 位の「従業員の確保難」が 2 位と人材不足の問題が弱まることなく継続している。また昨年度末より「材料価格の上昇」の割合が急激に伸びており、解決が困難な状況であることが推察される結果となった。

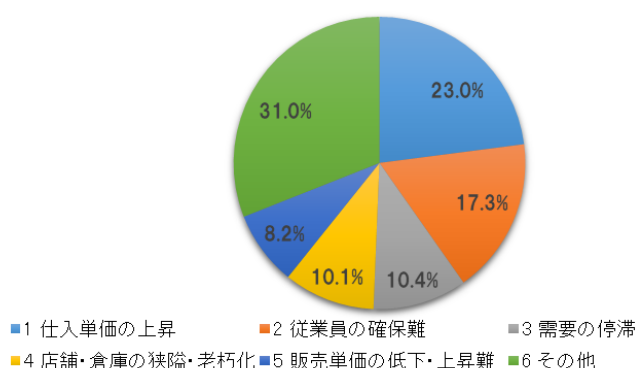
【宇部市内】製造業における問題



“原材料価格高騰の影響が長引く製造業”

製造業では、前年度に引き続き「原材料価格の上昇」、「生産設備の不足・老朽化」、「需要の停滞」の問題が約半数を占める結果となり、問題が長期化していることが推察される結果となった。

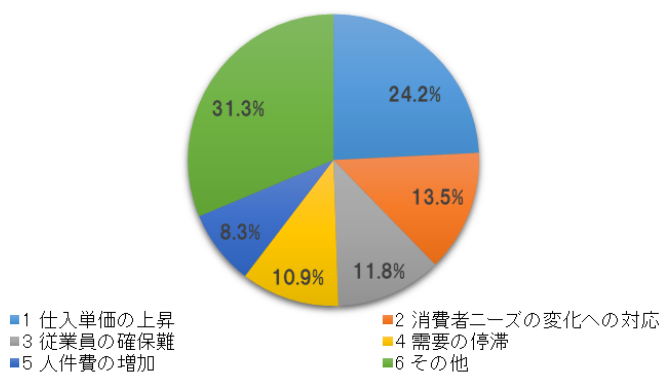
【宇部市内】卸売業における問題



“仕入単価上昇問題が続く卸売業”

卸売業では、前年度に引き続き「仕入単価の上昇」が1位となった。順序の入れ替わりはあるものの2位から4位までも昨年同様だが、新たに「販売単価の低下・上昇難」が8%以上を占めており、仕入単価上昇に伴う価格転嫁に遅れが生じている状況であることがうかがえる。

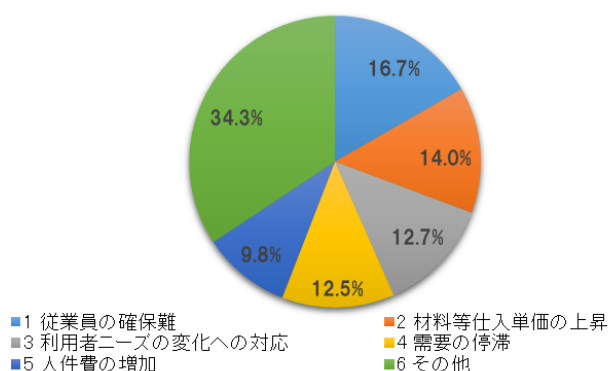
【宇部市内】小売業における問題



“仕入単価上昇が深刻な小売業”

小売業では、長年「需要の停滞」、「消費者ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」が上位を占めていたが、令和4年1月～3月期から続いている「仕入単価の上昇」の問題が初めて1位となり、新たな問題を抱えていることが推察される。

【宇部市内】サービス業における問題



“複数の問題を抱えるサービス業”

サービス業では、「従業員の確保難」、「材料等仕入単価の上昇」、「利用者ニーズの変化への対応」が上位となった。

昨年度20%以上を占め1位であった「需要の停滞」は12.5%となっていることから、需要はコロナ禍からの回復傾向にあるものの、慢性的な人材不足やコスト高騰など複数の問題を抱えていることがうかがえる。